● 京都府立山城郷土資料館

データ検証	公共性	B	有効性	B	効率性	B

課題・問題点等	（設置目的） ・近畿府県では府県が「郷土資料館」を運営しているものはない。 （利用状況） ・展示内容や立地条件等から、近畿他府県立の博物館・資料館に比べて日々の入館者数は少なく、集客力が弱い。 ・無料観覧者（６５歳以上の者等）と学校の利用が多く、学校利用は南山城地域の学校が中心。 （近傍類似施設の状況） ・山城地域（宇治市、城陽市等）や乙訓地域（向日市、長岡京市、大山崎町）に市町立の郷土資料展示施設が設置されている。 （１人あたり府負担コスト） ・利用者数が少ないこと等から、利用者１人あたりコストが高い。 （施設老朽化の状況） ・築後３０年経過し、施設が老朽化。（今後一定の施設・設備改修が必要。）
検証結果	要改善 （改善方策） ○「○○郷土資料館」の名称が、全国的にみて、都道府県が運営する資料館にそぐわないことから、例えば、山城歴史文化資料館等への名称変更を行うべき。 ○社会教育施設として価値を発揮するための魅力アップ、特に学校来館利用の増加策を講じること。 ○学芸員の努力は認められるが、若年者や学校をはじめとする幅広い層のニーズを把握し、来館者の興味を引くような企画内容の見直し等（例えば源平合戦や、教科書登場人物由来のものなど）、利用者の増加に向けた一層の工夫をすべき。 ○地域住民や企業からの協力を得ることが出来るような仕組みをつくるべき。

	○館長を含む総務部門については、例えば兼務など効率的な配置を行うこと。 （将来のあり方） ○広域にわたる系統だった文化財の収集・保存、調査・研究という目的は、府として引き続き担っていくことが必要。 ○展示機能については、今後の館のコンセプトをまず整理するべき。